

第6章 自由回答にみる大学＝地域交流への意見

富江英俊

6.1. はじめに

本章は、今回の調査の質問票の最後に置かれた自由記述回答欄をデータとして、地域交流について考察したものである。その自由記述回答についての質問は、以下の通りである。

最後に、地域社会と大学との関係や交流について、あるいは本調査について、ご自由に先生の率直なご意見をお聞かせ下さい。

この自由記述回答欄には、818人（全回答者の30.7%）の回答が得られた。

「地域社会と大学との関係や交流について」、あらかじめ調査票で設定した尺度の質問ではすくい切れない、地域交流についての大学教員の考え方や意見が読みとれる。また「本調査についての意見」としては、質問への答えにくさ（「地域」の意味が不明、など）や、調査に盛り込まれた背後仮説（前提）について批判的な意見、調査に賛同する回答から調査全体にネガティブな評価を下すものまでさまざまな意見があった。

これらは、あくまでも「意見」であって、「実態」ではない。よって、回答者にとって当然すぎて意識に上らないことは自由記述には反映されない。従って、調査票の統計的なデータの分析で得られた知見—例えば、「佐賀大学は地域貢献に積極的な教員が多い」—を裏付けるような自由回答が書かれているわけでは必ずしもない。このことは、統計的分析からの知見と、自由記述とを関連づけて考察する際に多少の推測や飛躍が入る危険性を示唆している。以下ではこの点に留意しながら、統計的分析の知見を参考にしつつ、自由記述の内容を分析していくことにしたい。そして、その結果得られた自由記述の分析を加味することによって、これまでの各章の統計的データ分析から得られた知見を、より包括的に位置づけ、結論を補強することが可能になるだろう。

本章は、以下のような構成となっている。まず第2節では専門分野ごとの違いを中心に、自由記述の中からうかがえる地域交流の実態を紹介する。次に第3節では大学・地域ごとの違いを見て、第4節では地域交流を阻む要因について触れる。そして、第5節では、本調査全体への意見を中心に提起、第6節でまとめを行う。

6.2. 多くの分野にわたる、様々な形の地域交流

最初に教員の専門分野の違いに注目しながら、地域交流の実態を見ていくことにしよう。前述

したように、自由記述の質問文は、「先生の率直なご意見を」となっているので、交流の実態は付随的に述べられているにすぎない。しかし、どのような専門分野でどのような地域交流が行われているのかを再確認する上で、「意見」に垣間見られる「交流」の実態をみてみたい。

まず、次のような意見から見てみよう。

学部によって質問の意味と返答が大きく異なるので、あなたの大学という質問はあまり広すぎて答えられません。一部は医学部に限って考えましたが、医学は元来大学病院を通じてまた種々の医療を通じて地域と密接に関わっているところなのでこの質問自体の意義も疑問です。（東北大学・医学系研究科・医学等系）

交流は十分行われている。すなわち教育・研究の時間を逆にこれを取られそうであります。ですからこのようなアンケートそのものがあまり意味のあるようには思われません。大学もいろいろな部門があるわけですが、私個人としては企業との対応が多すぎるとの感覚も持っています。地域との交流は十分すぎるくらいあると思っています。とても大学だけの内にあっては生きていけません。（山形大学・工学部・工学系）

両者とも、「当たり前のことを調査して何の意味があるのか」、といった感想である。教員の専門分野別の集計で、医学等系は保健・医療・福祉団体と、工学系は企業・経済団体と交流が多いことが明らかになったが、それを裏付ける意見であろう。ちなみに後者の山形大学の教員のプロフィールを見ると、県内高校出身で、山形大学の卒業生、他大学での勤務経験なし、50歳以上、教授、ということで積極的な地域交流の要素がそろっている。

これと対極的な意見としては、調査結果で交流が少ないことが明らかになっている理学系や人文科学系の教員のそれがある。

私は理系基礎（数学）専攻ですので地域社会との関わりは入試とか限られたものになるかと思います。研究者養成も含めて一流大学の教官の任務は教育にあると考えています。研究も大いにやるべきですがそれが大学教育（できれば低学年）に還元すべきだと思うのです。（自分の研究室に還元するだけでなく）それが確定されてあとに学会活動や地域社会との関わりを模索してはどうかと思っています。ですがこれは数学専攻の私の意見で社会科学、技術開発の専攻の方々にはあてはまらないことと承知しております。（東北大学・情報科学研究科・理学系）

このような調査の必要性は認めるが、その結果として、本調査の趣旨のような事柄のみが、大学の重要な側面として評価される風潮を生むのではないかを恐れる。文系・理系を問わず、基礎学というものは、直接、地域、行政等々にかかわらない側面が大きく、

その点を正当に評価し、しかも基礎学を重視するというのが真の成熟した文化国家であると思う。(九州大学・文学部・人文科学系)

今回の調査表に答えながら痛切に感じた感想は、これはどちらかという実学的学問についての調査という印象です。私の専門が文学という、理系の学問と違って直接生活の利便と関わることのない分野であることからくる違和感かも知れません。目に見える形での貢献度によってその価値が決められてしまう方向に流れている現状の中で、文系の学問は不利な立場に置かれています。しかしかといって、文系の学問は人間にとって不可欠の学問でもある筈です。文系の学問を評価する別の判断基準が望まれます。(九州大学・短期大学部・人文科学系)

「自分は基礎研究であるのでよくわからない」といった回答は、医歯薬学系にも見られた。「基礎研究」「基礎学」とは何を意味するのかは大きな問題であるのだが、その「基礎」的な理学系・人文科学系の場合も地域交流の場がないわけではない。

地域社会との交流は専門分野によると思う。理学部数理科学科は地域の高等学校教員の養成という点で大きく貢献しており、これからもそうあるべきであろう(本県の高等学校数学教員の半数は本学科出身)。(山形大学・理学部・理学系)

私の所属する大学でも法、経済学部といった社会とのかかわりの多いところや医、工学部のように企業とも関わる所と文学部は大いに性質を異としています。文学部内部でも、美術史や考古学、日本史、福祉社会学等は地域に根ざした積極的交流を行っており、純粹に理念的な分野とは様子が違います。(九州大学・文学部・人文科学系)

また、調査結果では最も地域交流がさかんであった保健系の教員からは、次のような意見が寄せられた。

医療、保健、福祉の分野においては地域と密接に関わり合うことが重要である。特に高齢者問題に関しては大学内ではどうしてもできないことがある。行政そして地域の保健(医療)機関と交流を持たないと研究、そして教育が進まない。(広島大学・医学部・保健系)

社会科学系・教育学系・農学系などについては、典型的と見なせるような回答例が少なかったので、以下の節で適宜触れていくこととしたい。

最後に、特に具体的な雰囲気を感じられる記述を紹介しておこう。

私の研究の一部は“薬物依存”を取りあげています。これに関連し青少年（高校生・中学生）薬物乱用防止対策会議（県警）のアドバイザーとして全面的に協力しているが、1 大学の教育研究・2 大学での諸会議に費やす時間との兼ね合い 3・公立・私立高校の受け入れ側の問題（私が薬物乱用の講義を高校で又は中学校でする） 4・教育委員会の本課題に関する見解等の諸問題があり、私が考えるようには進展していない。地域社会と大学との関係や交流はその課題によっては「良い悪いの判断」以外に解決しなければならない諸問題がある事を痛感させられている。ボランティアの精神がゆらぐのはこの時である。（九州大学・薬学部・医学等系）

6.3. 大学・地域ごとの違い

6.3.1. 大学間の差異

次に取りあげみたいのは大学ごとの差である。旧帝大を前身とする大学と、戦後に1府県1国立大学原則により設置された大学とでは、同じ国立大学でも性格が違うという認識が大学教員の間にあり、このことについて、例えば以下のような指摘があった。

いわゆる旧帝大と呼ばれる国立大学と、各県1大学として設置された国立大学、あるいは教員養成大学とでは「地域」の捉え方が全く異なる。この調査は主に後者対応と考えられる。前者の優位性を言っているのではないが、前者では国単位での普遍性と流動性が求められるのに対し、後者での地域（県）との関係はもっと密であり、さらに密であることが望まれる。（東北大学・センター・理学系）

設問が、一般的すぎるように思われる。旧帝国大学系と旧新制大学系で、地域との関係が異なっていると自身の経験から感じられる。アンケートの結果の整理もこの点を配慮されると明確な差が出るのではと感じられる。（東北大学・理学研究科・理学系）

旧制高校と旧師範学校などを統合して作った地方国立大学には、旧帝大（といっても東大・京大・東北大・阪大くらいまで）がもつような設置理念が明確でない。地元では旧制学校の延長として受け止められていて、意志の疎通がはかりにくい。旧制出身教官が退官された今が、新制大学としての存在意義を再確立すべき時であろうが、多くの教官は自分の出身の旧帝大をモデルにしているので足並みがそろわない。その結果、地域社会との交流も前進しない。（山形大学・理学部・理学系）

これら3つの意見のいずれも、「地方国立大学が素晴らしい」といった単純な価値付けは行っていないが、旧帝大と地方国立大の役割の違いを認識していることはうかがえる。この差異は、国立大学のあり方や設置形態をめぐる議論とも密接に関わる事項であり、後の節でさらに詳しく

触れることとしたい。

6.3.2. 地域の差

今回の調査対象の大学は、いわゆる「三大都市圏」以外に立地している。旧帝大が位置する仙台・福岡は「100万都市」であり、それ以外は、東広島市にある広島大学とキャンパスが分散している山形大学を除いて、県庁所在地に立地している。

まず、仙台・福岡については、次のような意見があった。

高度な研究を目指すのが当然ですが、その資金は科研費と企業からのものです。地域の企業は全くそれに対する指向がないのか、東京などの関東圏と関西圏の企業に依存してきます。研究生、卒業生もそちらからの方面に出ていってしまい、とにかく地元が我々を生かしきれてないと感じます。仙台に過ぎたもの2つあり。昔、伊達政宗、今、東北大学という現実重く、大学の根そのものが危険となりつつあります。臨床系は地域に受け入れられることはありますが。（東北大学・医学部・医学等系）

国立大学一般といっても地域性は重要な因子である。関東、関西、中京などいわゆる中央と地方では国立大学のスタンスは必然的に異なる。その点を十分に配慮しないといけない。例えば、国や企業の研究所（高等）などは中央に集中している。COEを行うのはよいが効果的な研究機関の移動をしないと地域社会とは結びつかない。（九州大学・農学部・農学系）

このように100万都市を抱えていても、「三大都市圏」に比べると、「研究」型大学の立地条件としては十分とはいえず、地域との交流にも限界があると考えられている。それ以外の地方都市圏となると、さらに次のような意見になる。

地域社会との交流といってもやりやすい分野とそうでない分野があり、交流の重視ばかりを言うと大学の専門性が損なわれてしまう。東京ならばどんなに変わったテーマでも多少の関心を示してくれる人たちが必ずいるが、地方都市ではそうはいかない。大学での授業でも失端的テーマを取り上げても学生が全く興味を示さなかったりそもそもゼミに来なかったりする。日常的にテレビや通俗雑誌などにしか接していないので、その範囲でしか大学の「学問」にもアプローチできない。地方都市の知的雰囲気は東京とは全く違うレベルであるから、あまり「交流」を過大評価するのはよくないと思う。（新潟大学・人文学部・人文科学系）

学部として地域交流を進めるべきだと思うが、賛同し協力しようとする教員は少数である。地方大学が抱える大問題の1つが若手研究員の流出である。研究者として育ってく

ると、中央の私立大学に引き抜かれてしまう。若手研究者の多くは新設或いは新設大学に魅力を感じて勤務しているわけではなく、たまたまここでの就職に成功したから在職している。もっと条件のよい（と自分が考える）ところから誘われればすぐに移ってしまふ。地域との交流に時間や精力を使うよりも、学界にアピールできる仕事に打ち込みたいと考えている。この状況の解決は難問である。（新潟大学・経済学部・工学系）

両者とも新潟の例であるが、他の地方都市圏もほぼ同様の傾向と思われる。アカデミックな環境として大学立地都市の集積度には大きな落差があり、それが結果的に地域交流を阻害しているという認識が大学教員の間にあることがわかる。

これと関連して、地域社会の水準を考えると、大学が持っている知識を地域に伝達することが地域交流であるという、次のような回答もあった。

地域社会に必要な研究、教育が国際的にも重要な研究、教育であれば理想的であるが、あまり地域にこだわりすぎると国際的な水準に到達するような研究成果はえられないのではないか。自分自身の最も関心のある課題について、深く掘り下げて進む方が、国際的な成果となり当然のことながら、地域にも還元できる成果となるだろう。（広島大学・医学部・医学系）

東京一極集中現象の中で地域社会との社会的経済的水準と文化条件は必ずしもその地域の大学の研究・教育の水準を支える方向には作用していない。地方拠点大学では、地域とのギャップが大きく世界的な研究・教育の展開をはかることによって、地方の国際化、地方の社会的水準の向上をはかるべきである。（九州大学・経済学部・社会科学系）

これらの意見も、「三大都市圏」外の空気を伝えていると言えよう。他に異色の意見として、次のようなものがあった。

地方大学であるので、私自身大学のすぐ近くに住んでいます。折々に大学生の態度の悪さを目にし（学外での）、また地域住民の間での評価をもよく耳にします。ゴミの出し方、利用している自転車の利用の仕方、物を食べながら、ゴミを捨てながら道を歩く等々、学生の態度の悪さも、地域での大学の評価を下げている一因のように思われます。したがって、地域の優秀といわれる高校の生徒は、この大学を目指しません。小学生でも「あんな大学にはいかない」と口に出します。「学生のレベルの低下→地域の評価・信頼のなさ→学生のレベルのさらなる低下」と、連鎖していると思われます。地域社会での信頼を得るために、教員自身も悩んでおります。でも、夜中に屋上で花火を打ち上げる、夜中に車を乗りつけ騒ぐ、学内をバイクで走り回る等々、困難なことが多く生じます。地方大学のかかえる大きな問題だと思います。（香川大学・総合科学部・理学系）

地域社会のサイズが小さいが故に抱え込む、このような問題点を感じている教員もいるのである。

6.4. 地域との交流を阻む要因

本節では、地域交流を阻害する要因について検討したい。地域との交流を阻む要因としてこの調査では「業績評価の低さ」「教育・研究が多忙」「地域交流のビジョンが欠如」「担当窓口の欠如」「ノウハウの欠如」「交流必要性の乏しさ」「地域ニーズと研究との不一致」の7点について尋ねている。そこで、阻害要因として最も強く認識されていたのは「業績評価の低さ」「教育・研究が多忙」の2点であった。自由記述の中でもこの2点については、多くの教員が指摘しているので、そこから紹介していく。

6.4.1. 業績評価が低い・教育や研究で多忙

「業績評価の低さ」には次のような意見があった。

現在の大学が地域社会との関係、貢献について極めて不十分であることはよくわかります。学問が具体的社会のニーズ要請への回答を見い出す努力をする中で、発展する要素を内在していることを認めることと、その側面での貢献を研究・教育者の評価項目に加えるべきでしょう。外国雑誌への投稿論文数のみが業績として評価され、絶対視している現状を改める努力が必要です。（新潟大学・理学部・理学系）

地域社会との交流を、積極的に評価してくれる人々が大学には少ないように思う。大学内の各種委員会を数多く引き受けた方が、何かと自己の利害につながると考えている先生方が多いのではないだろうか。（新潟大学・人文学部・人文科学系）

私自身は地域社会との交流が深い方であるが、地域社会と交流しても学内的にはあまり評価されない。むしろマイナスになっているのではないか？学内の評価は論文数であり、地域社会への貢献は評価基準にない。地域社会への貢献と学問的貢献は、時間的及び肉体的に見て矛盾しやすいのではないか。本来は両者を統一すべきと思いますが。（九州大学・農学部・社会科学系）

教員の仕事が研究業績で判断されるという実態の他に、「大学内の各種委員会」といった大学の管理・運営に関する問題も指摘されている。

次に教育・研究面での忙しさについて次のような意見があった。

大学教員は雑用の多い職です。例えば学位審査、各種委員会、学会関係等々。しかし

これらはやらなければならないことで、その上で研究業績が問われる時代です。教員の評価が論文という形でアウトプットされなければゼロとなる昨今で、地域サービスもせよというのは理想と現実とのギャップが大きすぎるように思いますが、いかがでしょうか。（東北大学・医学部・医学等系）

大学と地域社会との交流については、専門分野によつてその度合いに違いがあると思います。このような交流の意義や有用性を否定はしませんが、実際には日々対している学生の教育と自分の研究だけでも精一杯のところがあり、時間やわずかの余力があっても、少数の社会人に何か話をするより、自分の学生の教育に力を注ぐべきであると考えております。（東北大学・言語文化部・人文科学系）

大学教員が多忙になっていて、そんなに時間をさけないこと。教育・研究以外の雑用（会議等）に膨大なエネルギーが費やされて、学外の仕事もある程度ことわらざるをえない。教育・研究・地域社会への奉仕はすべて本務としての重要な業務であるが、また、すべてにおいて一流でありたいと思っているが、アンデンティティが分裂しそうになってしまう。（香川大学・教育学部・教育学系）

自由記述欄には約800人の教員が回答をよせているが、その中で最も多かったのがこの「多忙感」についてであるという印象を受けた。ここでは取り上げなかったが、教養部廃止・大学院重点化などの大学改革の結果、多忙となったという記述もあった。先程の「業績評価の低さ」とこの「多忙感」とを合わせて見てみると、「地域交流の意義を否定するわけではないが、地域交流が研究や教育と業績評価の面で結びつくという現状ではなく、これからの大学像を模索する上で地域交流が一つの要素になり得るかは疑わしい」というのが最大公約数的な意見と言えようか。

6.4.2. 窓口・ノウハウの欠如

地域交流の「担当窓口の欠如」「ノウハウの欠如」についての意見に移ろう。この2つの点は、「業績評価の低さ」「多忙感」に次いで指摘の多かった、地域交流の阻害要因である。

大学がもっと地域社会に情報発信が必要。ほとんどの人が大学のことを知らなすぎる。これは学内でも同じ。大学内の教官の活動を発信できるチャンネルを用意し、提供していけば地域からの要望や聞こえてくる何に対し、大学は何を地域に開かねばならないか見えてくるのではないだろうか。（東北大学・電気通信研究所・工学系）

両者の交流は、国立大学の存在意義から考えて重要なことだと思います。しかし現在の状態では地域の大学に対する要求を肌身で感じることは出来ませんし、また地域側とてそれほど強い交流の必要性を感じていないように見受けられます。つまり単に交流と

いってもお互いに何をしたらよいのか、皆目見当がつかないと言うのが本当のところですし、また面倒なことをしてまで交流する必要性を互いに認めていないように見受けられます。「地域—大学の交流」という言葉を口にする以上、具体的にどのような形態の交流を持ち、そしてお互いにどういうメリットがあるのか、その辺を交通整理するオーガナイザーが現れない限り、現状を改革できないように思います。（東北大学・科学計測研究所・工学系）

大学と地域または地域行政との接点が学長や個人であるために、パイプが細いのではないかと思います。制度的に両者が定期的に話し合える場の設置が必要と考えます。（東北大学・理学研究科・理学系）

大学側にどのような専門知識を持った人材がいるのか、といった情報をもっと社会に向けて公開すべきであるし、社会の側も大学へニーズを伝えるべきである。そのような仕組みや場を設けることが、両者の交流促進には不可欠であると思う。（山形大学・人文学部・社会科学系）

双方にとって情報が少なすぎるために、現在は個人的なレベルで折衝している。この点個人的に県に在職していた経験が役立っているが、もっと情報を公開すべきである。（新潟大学・医学部・医学系）

大学の事務局を大きくして地域社会との窓口になって欲しい。しかし積極的に特許等地域の会社と連携するためには、秘書等の事務系が充実しないと時間等の理由でほとんど無理である。（広島大学・工学部・工学系）

現在のところ地域社会と大学の間ネットワークが無いので、交流はほとんどないのではないかと。最近はインターネットのホームページ等で、大学側の研究紹介などが公開されてきたので、交流は進むのではないかと。地域社会への貢献は、過度に負担とならない限り個人的には行いたいと考えており、また、地域社会からの情報、ニーズなどについてはこちらも関心を持っている。（九州大学・総合理工学研究科・工学系）

これらの意見は、先に取り上げた「業績評価の低さ」「多忙感」に比べて、地域交流を積極的に考えようとする志向が認められる。

また、現在は交流が顕在化していない領域でも、「〇〇センター」などの組織を作れば、もっと交流は進展するであろうという、具体的な機関名を挙げた意見もあった。

大学が地域の文化、芸術に対するイニシャティブをとり地域の創造性の開発を担うべ

きであるとする。例えば芸術センターのようなものを設置しそこから文化を発信する必要があると思う。(広島大学・教育学部・その他)

理工系と地域社会との研究協力をコーディネートする組織として地域共同センター等が設置されており、不十分ながら重要な役割を果たしている。しかし市民の教育問題、文化的要求、法律的問題、企業の経営問題自治体の政策形成など人文、社会科学分野での成果は潜在的に強く期待されている。現在では個別に教官が対応しているだけである。政策科学センター、市民交流センターなど市民、行政、企業と大学が研究面で交流を深める為のコーディネート組織が重要である。(九州大学・経済学部・社会科学系)

6.4.3. 手続きが煩雑・組織や予算が貧弱

窓口やパイプがあったとしても、次に問題になるのは、それを利用しようとする際の手続きや予算の問題である。手続きが煩雑である、規制が多いといった意見は少なくない。

大学と地域社会との交流は重要であるので、大いに活発に進展させるべきである。ただし、研究面で受託研究などの場合、研究費の30%が文部省に上納されるようなことはやめて欲しい。(広島大学・理学部・理学系)

質問事項の重要なものとして、地域との交流を行う際の事務手続きのハンザツさについて触れて欲しかった。大学内、あるいは自治体も同じであるが、事務手続きがハンザツで嫌気がさす場合がある。もっと簡略な手続きでシステムティックに行えないものか？(広島大学・生物生産学部・農学系)

国立大学と地域社会との交流を積極的、柔軟に進めて行くには、文部省からのさまざまな規制、指導の廃止、緩和が必要だと思います。たとえば、小さな規模の研修会(地域共同研究センター主催)の実施のために、文部大臣の決裁が必要なことがありました。大学自身の責任のもとで運営していく体制を、さらに確立していかねばなりません。(広島大学・工学部・工学系)

地方公共団体からの受託研究を行う場合、20%を越える金額があらかじめ引かれるが、公共的な仕事に対し何故このようなことが行われるのか理解できず、常に疑問が残っている。このことは地域との交流を進める上で決してプラスとはならないと考えている。(九州大学・工学部・工学系)

さらに、組織や予算の整備を訴える意見としては次のようなものがある。

地域に根ざした研究テーマは率先して遂行するだけの価値は十分にあると思う。月並みだが、このような優れた研究は“地方から世界へ”という点で正に本格的な意味を持っている。大学は研究、教育、そしてここでいう地域交流とその役割は大きいが、いかんせんスタッフの数は欧米に比べ、はるかに少なく私の属する医学系においてはそれを痛感せざるを得ない。(新潟大学・脳研究所・医学等系)

自分の研究・教育分野が地域社会のニーズに合致する場合でも、自治体での研修や講演等で“薄謝”が支給される場合を除けば、交流活動の多くは無償であり、個々の教官の善意に支えられているのが現状である。地域交流を、きちんとした組織も予算も持たずに押し進めることには自ずと限界があるように思われる。(新潟大学・法学部・社会科学系)

地域の側(市・県など)で研究助成制度を創設されて、地域と関わりのある研究の実施に対して研究助成金を交付されれば、地域と大学(特に個別の教員)との連携がより強まるものと考えます。(広島大学・教育学部・社会科学系)

実際に交流を行ってみて経験した、窓口やパイプそのものについての問題点がここでは挙げられている。これらの問題を具体的にどう解決していくかについては、後の節で改めて述べてとして、次に地域側の阻害要因について触れて、本節を締めくくりたい。

6.4.4. 地域側の意識の低さ

窓口やパイプがどれほど整備されても、地域社会の側に問題があれば、地域交流は進まない。自由記述以外の質問項目では、地域の側の問題に関して本調査では「評価・報酬が低い」「人的ネットワークが閉鎖的」「地域が中央志向」「コーディネート機能の欠如」「ノウハウの欠如」「必要性に乏しい」「企業が地域に少ない」の7点について聞いている。「そう思う」という回答が最も多かったのは、「人的ネットワークが閉鎖的」というものであった。他の点は、既に取り上げた論点と重なるところがあるので、ここではこの人的ネットワークに関する自由回答の記述から紹介する。

新潟の教育行政や教育システムにおいて、学閥の支配(旧師範から引き継がれ上越のこうそん、下越のときわなどの団体)が最優先されており、率直な教育の(地方における)交流・改善のための協力関係(地域住民や大学を含む)が育ちにくい。学閥支配を廃止することで本来の協力関係が発展するだろう。これが新潟の教育の後進性の根本原因と思われる。(新潟大学・教育学部・理学系)

地域の側に、都合の良い発言をする者を固定的に指名する傾向がある。それが当の研

究者を御用学者にスポイルする結果になっている。(九州大学・農学部・社会科学系)

地域において、この大学にはこういう専門家がいるということをもっと広く認識していけるようになって頂きたい。多くの地域では地元出身者しか受け入れない体質があると思われる。かなりの大学教員が地域において生かされていないのではないかと手前みそだが、宝の持ち腐れ状態というのが現状であろう。(九州大学・センター・社会科学系)

最初の例は、先の節で紹介した山形大学理学部が地元の高校教員を多数輩出しているという意見と、表裏の関係にあると言えるかも知れない。3番目の地元出身者か否かという点は、今回の調査のフェイスシート部分で「出身高校は、所属大学の所在県にあるか」を聞いているが、それを使った分析ではやはり地元出身者の地域交流の密度が高いという分析結果となっている。

阻害要因が明確に述べられていない(調査項目の7点のどれにもあてはまらない)が、地域の行政・企業・マスコミなどへの苦言として、次のようなものがあった。

地域への地方サービスは地方大学の使命の一つと考えるが、ただ実際に赴任して感じることは、地元の自治体は大学教師に対し、地元へ貢献するのが当然とばかりに仕事を押しつけてくる傾向があり、それに応じるのが果たして真の地域への貢献になるのかという疑念である。現在の大学は本務をこなすだけでかなり多忙の上、地元の行政からは本務を無視したスケジュールで仕事を強制されているので、自身の研究時間があまりとれない。行政自身は文化面での施策に力を入れず、大学教師に事業を請け負わせ、ろくろく報酬も出さずただ追い立てるだけという姿勢が強い。こうした現状下で大学教師に地域への奉仕を無条件に押しつけたならば、本来の研究教育に支障をきたす恐れがある。(東北大学・文学部・社会科学系)

我々は主にレベルの高い企業との交流が主となっている。それは交流のある企業は未来技術を大学から得ようとするためと考える。地方の企業にとっては、そのような未来よりも現在が重要であり、そのような観点で物事を考える我々とは当然議論が合わない。地域社会との関係は、大学教育への理解を求め将来の人材養成に貢献することであると思う。やはり研究面での交流は、余裕のない企業とは難しい。(東北大学・工学研究科・工学系)

東北インテリジェントコスモスの委員会に参加しているが、行政側の対応が消極的で何度会議を開いても大きな進展がないことを残念に思う。大学側には地域に貢献しようとする人材が多数いるにも関わらず、行政側の硬直した組織のためにその人材が全く生かされてない。インテリジェントコスモスなども企業の方ばかりに目を向けるのではな

く、市民が大学に何を期待しているかを十分に調査し、できることからすぐ始めることが大事。大学側としても市や県だけを頼りにするのではなく、市民との直接的な交流の機会をどのように組織的に作り上げていくべきか、十分に研究する必要がある。学生の教育の面からも地域との交流は不可欠であり、その機会を積極的にアレンジしていくべきだと思う。（東北大学・理学研究科・理学系）

大企業ではそうでもないが、地方の企業では大学の先生に期待していることが大きすぎるようです。何でも相談すればすぐに答えがでるように思っている方もいます。全体的に見て地方の企業の方は、大学の先生方や大学にあるシステムを利用する方法を知らないことが多いと感じています。（山形大学・工学部・工学系）

地域社会と大学は密接なつながりをもつ必要がある。そのためには大学が情報をできるだけ公開しなくてはならない。しかし大学が新聞・テレビ・ラジオ等のマスコミを利用して市民向け公開講座を連絡しようとしても、なかなかうまく取り上げてもらえないのが現状である。県の機関誌などははじめから相手にしてくれない。もちろん働きかけの努力は今後も惜しまないつもりであるが、ある程度年間予算として計上してもらえると動きやすくなるように思う。また県行政の考え方・あり方の改善も必要と思う。（新潟大学・病院・医学等系）

事件や裁判の報道に関連して新聞記者から問い合わせを受けることが、多いがマスコミ関係者の学識のなさと言うよりも見識の低さに呆れることが多い。地域と大学の交流ということも、低レベルで考えたり推進しても実りは乏しい。急には役に立たないようなことに研究者が一生をかけていることの意味を、地域が理解するようになればよいが、それには地方新聞などが高い見地から大学での研究を地域に紹介したりして、応用部門と基礎部門の両方が大切であることを、世間一般に理解させるような姿勢に変わらなければ道は遠い。現状では公開講座なども地域で消費されるだけのものでしかないし、大学を利用できるかぎりでは利用はするが大学の肝心な部分（基礎研究部門）は利用価値なしとばかりにあしらう。それが現時の地方行政でありマスコミである。どちらかといえば応用部門にいる者として以上のように思う。（九州大学・法学部・社会科学系）

6.5. これからの「大学と地域の交流」に向けて — 調査全体についての意見 —

続いて、本調査そのものについての意見を中心に取り上げていくことにしよう。まず、本調査について、特定の背後仮説があるのではないかという次のような指摘があった。

この調査の設問は、「大学が地域社会と（積極的に）連携すべきである」との判断の

元に設定されたように感じました。そうであるならその考え方を明示すべきです。白紙なら設問はかなり変わるでしょう。(東北大学・反応科学研究所・工学系)

「地域に根ざした教育=実践的学問」という色づけが若干強すぎるように感じました。大学においてあまりに実践性を強調しますと、大学が専門学校と化してしまうのではないかと、あるいは学生から見て大学と専門学校の差異が認められなくなるのではと思います。地域に密着するとしても、大学としての理念、学問の理想は維持すべきだと思います。(新潟大学・工学部・工学系)

また、地域社会とは具体的にどのような中身を指しているのか?という点についての意見もあった。

本アンケートで用いられている「地域」という言葉の定義がはっきりしないので、質問に適切な回答ができない。「行政」を意味するのか「地域企業」あるいは「地域の一般住民」を意味するのかによって当然回答は異なる。(九州大学・医学部・医学等系)

今回の調査において地域社会とは国・県・市町村・企業・経済団体等を見ているようであるが、農学部から見ると(生産現場・消費現場)が地域社会と考えているので幾分アンケートの回答に疑問が残っている。(佐賀大学・農学部・農学系)

本調査の意図は、これまで重要性や必要性が言われながら、その実態が的確に把握されてこなかった地域交流について、それが現実にどの程度行われているのか、また地域交流について、国立大学の教員はどのように考えているのか、を明らかにしたいという問題関心から出発したものである。「地域」の中身を特定化することは可能な限り避ける努力をし、地域交流が大学や教員にとって無条件に善なるものとする立場を避けてきた。しかし、調査票によるアンケート方式の調査に固有の限界として、どのような質問項目や選択肢を調査するかによって、そのように受け取られる可能性(危険性)が生ずることも事実である。上記の意見が指摘しているようにこの種の調査で、すべての地域社会の構成要因をすくい切れたわけではないことも、率直に認めなければならない。重要なのは、そうした制約や限界に自覚的に、結果の分析や解釈を進めることであり、自由回答の分析はその意味でも、極めて重要であると考えられる。

そして、同じく「地域」についてであるが、地域の中身ではなく、空間的な広さについての意見もかなりあった。

地域の範囲(県レベル、市町村レベル)で、性格が異なり、かつ、地方(北海道、東北、関東～)でもかなり違っていると思われるので、それぞれの地域の特質との関連で大学の役割をみていく必要があるのではないかと。(東北大学・情報科学研究科・社会科)

学系)

アンケートにおける「地域」のとらえ方が各人各様でさらにケースバイケースでよいのか。私は広島大学のものであるが、大学は西条にあり東広島を地域と考える場合と、広島都市圏さらには中、四国地方を地域と考える場合で回答が全く異なってくる。このような状況のもとで回答を単純に集計し分析することは大きな誤りを導くことにならないかを恐れる。検討いただきたい。(広島大学・経済学部・社会科学系)

地域の範囲をどのレベルにとるかも明確ではない。「市町村」「県」「九州地方」「西日本」「日本」「アジア」など様々なレベルが考えられるがあいまいである。(九州大学・医学部・医学等系)

山形大学の場合、キャンパスが三地域に4つあり全体像が見えづらい。従って大学全体という問には申し訳のないことですが、答えずらかった。(山形大学・教育学部・教育学系)

「地域」はどのくらいの空間的広さなのかという意見は、旧帝大系を中心とする総合大学とキャンパスが分散している山形大学に見られた。「1府県1大学」で、全学部が同一都市にある香川・佐賀などからは出にくい意見と言えよう。つまり、その大学(学部)に対応する地域、対応すべき地域が1つの県域を超えている場合が存在するのである。

このことは、国立大学といっても多様な大学があり、各々が役割分担をすべきだという議論にもつながる。この点については第4章、第5章で国立大学の教育研究と地域交流のあり方、設置形態に関して詳しく考察しているので、そちらを参照されたい。ここでは、それを補足する意味で、国立大学のあり方について、「地域性」と「普遍性」のどちらを志向するかを尋ねた問題(質問票では問13となっている)についての意見を挙げておく。

問13の設問は、記入者の意見が反映しにくい。地域への協力と地域への研究テーマ追突は大学独自理念と対立する関係ではなく、むしろ相補的な関係にある。生きた現場から研究テーマの創造をしていくにあたり、両者を対立物として借定する組立はよくない。私自身は地域と年間30~50回の交流(研究、意見交換、相談にのる、講義をする、学習会に望む、会議で意見を述べる、政策素案作りをする)を行っており、これと大学人であることは統一された課題と考えている。(東北大学・歯学部・医学系等)

問13に関して。地方大学が地域社会に役立ち、文化の中心的存在ですらある事例は知っているが、大都市の大学に関してはケースバスケースと思う。「どちらもともいえない」という回答欄が欲しかった。(東北大学・科学計測研究所・工学系)

問13以下で国立大学…とあるがこのように一般化して答えるのは難しかった。今後地域と密着する方向に進むのがいい大学と、より広域をカバーするあるいは全国区で活動するのがいい大学とがあるだろうから。(東北大学・文学部・人文科学系)

問13について、このように単純な割り切りは本来出来ないし、するべきでもないと思いました。大学はローカルな面でも、グローバルな面でも両者に責任を負うべき場だと思うし、例えばどちらかを切り捨てるようなことがあればいずれどこかでゆがみが現れると思います。(山形大学・農学部・農学系)

問13の国立大学一般として地域優先か社会全体かといつても、地方国立大と東大や京大阪大等々の大都市立地の大学とその他の地方国立大では現状では少しその役割が異なっていると思うので、この質問は一般としては答えにくい。選択肢として書いていないが両方の教育や研究が求められている。(香川大学・経済学部・社会科学系)

問13の(1)(大学の人材養成)では、AとBに分けて回答することはできないのではないのでしょうか。地域での活躍が国内外の普遍的意味をもつ事例やその逆のパターンの事例を検討する必要のある時代状況になっていると思います。(香川大学・センター・教育学系)

問13のように、国立大学一般についての質問には答えにくい。これからの国立大学は国際社会での活躍を視点に入れた第一級研究者等の人材の育成を目的とする大学院大学地域社会との交流を重視する国立大学等の役割分担をすべき時期にきているように思える。全ての大学が総合大学、大学院博士課程までもつ大学を目指しているような改革はもうやめたほうがよい。(九州大学・総合理工学研究科・工学系)

国立大学も多様であるべきという意見に加えて、「普遍性」と「地域性」という軸の設定がおかしいという意見もあった。対照的な軸の設定は質問項目のデザイン上の問題であり、両者が一致する「グローバル」な大学が目指すべき方向であることは論を待たない。なお、より明確に国立大学間の役割分担を述べた意見や、設置形態論に直接言及する意見は、第5章で扱っている。

6.6. おわりに

以上、特徴的な自由記述を取り上げて分析してきた。その結果は、ほぼデータ分析の結果を裏打ちするものと言えよう。教員の専門分野別の違いや、大学別・地域別の違い、それに地域との交流の阻害要因などについての記述は特にそうである。質問項目、あるいはアンケートそのもの

についての意見においては、地域社会のとらえ方や、大学間での役割分担にかかわるものが目立った。

最後に、大学と地域の交流の必要性を力強く述べた回答を取りあげて、本章をしめくくることにしたい。

地域との交流を重視しない大学は地域に存立する意味がない。大学・高校が中心となって形成される町は若者がおり、活気ある良い街となり得る。大学人はこのことをもっと強く意識するべきだ。そして積極的に地域に出ていくことが大切だ。東北大学職員組合では今年から東北オープンユニバーシティを開校した。これは地方自治体、地域の要請に応じて出前サービスするもので今後に期待が持てる。このような開かれた大学が日本各地に作られ、制度化され、その活動が正当に評価される体制を整える必要がある。多忙、孤立化する大学人がふえている。難しいことも多いが地域に、高校に、中学に出ていって果たす役割はたくさんある。本調査で意図する内容は極めて大切だ。(東北大学・素材工学研究所・工学系)

大学観の変更は、学問・研究・教育の在り方も変更するものであり、パラダイムの転換と言ってもよいと思う。地域社会への貢献の議論がその突破口となるような気がする。(九州大学・センター・教育学系)

地域社会の質的向上(環境(地球)問題、倫理、経済…問題)に役立つ体制を、大学のvisionとして築くべきだと感じる。特に広島大学はlocalを自覚し、特色を出すことで地域を含めたユニークな注目される大学とすべきだと感じている。現状は、大学間競争があるのみで、いつまでたっても1・5流大学にしかランクされないだろう。(いくら努力しても)(広島大学・生物生産学部・農学系)

国立大学が国民の税金で運営されていることの意味、意義を一生懸命考えています。このままの状態では10年後には国立大学のいくつかがつぶされることになるかと本気で思っています。自分の大学がそうならないことを願って走り回っていますが、大部分の先生達には全く危機感がありません。地域が、「こんな大学いらない」「税金の無駄遣い」と思うようになったら佐賀大学は一瞬でつぶれるだろうと思います。18才人口をあてに出来ないことは自明なことなのに、生涯学習に関する熱意も、地域に対する貢献にも興味のない大学は生き残れません。佐賀大学は「滅び」に向かって進んでいっていると本気で心配しています。(佐賀大学・理工学部・工学系)

前半の2つの意見は、大学や学問自体の内在的な観点からであるのに対して、後半の2つの意見は、自分の大学の今後をどうするかといった戦略的意味が強い。このように、地域交流へのニ

ーズは様々な文脈で存在し、その文脈をひとつくりにとらえることは難しいが、いずれにせよ地域交流へのニーズは強く存在していると見るべきなのである。今後の大学と地域とのさらなる交流を期待したい。

各大学が地域と協働して取り組むべき課題は、地域が抱える課題と大学の強みとを照らし合わせ、協働の場を創出することである。協働の場を創出するためには、大学の研究者や教員が地域に出向き、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。また、大学の研究者や教員が地域に出向く際には、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。また、大学の研究者や教員が地域に出向く際には、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。

協働の場を創出するためには、大学の研究者や教員が地域に出向き、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。また、大学の研究者や教員が地域に出向く際には、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。

協働の場を創出するためには、大学の研究者や教員が地域に出向き、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。また、大学の研究者や教員が地域に出向く際には、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。

協働の場を創出するためには、大学の研究者や教員が地域に出向き、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。また、大学の研究者や教員が地域に出向く際には、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。

協働の場を創出するためには、大学の研究者や教員が地域に出向き、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。また、大学の研究者や教員が地域に出向く際には、地域の人々と対話し、協働の場を創出することが重要である。